



# 参考例(4条)

3 転用の事由の詳細	転用の目的	<ul style="list-style-type: none"> <li>・共同住宅敷地</li> <li>・一般住宅及び倉庫建築</li> <li>・居住用住宅建築</li> </ul>
	転用の目的に係る施設又は事業の内容	<ul style="list-style-type: none"> <li>・共同住宅</li> <li>・2階建て居宅新築</li> </ul>
	転用の事由の詳細	<ul style="list-style-type: none"> <li>・平成10年10月10日土地区画整理法により、宅地造成された土地で、環境もすくれており、共同住宅を建築する。</li> <li>・台風により床上浸水し、居宅等が著しく傷んだため、災害に強い場所に居宅等を建築する。</li> </ul>
4 転用の時期及び転用の目的に係る事業又は施設の概要	土地の造成期間	許可日 年 月 日から 60 日間
	施設の建設期間	造成後 年 月 日から 100 日間
	事業の操業期間	完成後 年 月 日から 永久 日間
	施設の名称、構造、棟数及び面積	一般住宅、木造スレート瓦葺き二階建て 1階 86.12㎡、2階 86.12㎡
5 転用の目的に係る事業の資金計画	所要資金の算定の基礎	別紙見積書のとおり。 建築費 30,000,000円 消費税 1,500,000円 合計 31,500,000円
	所要資金の調達の方法	<ul style="list-style-type: none"> <li>・融資による</li> <li>・自己資金及び妻、長男の預金（承諾書必要）</li> </ul>
6 転用することによって生ずる付近の農地又は採草放牧地、作物等の被害の防除施設の概要	被害発生原因、被害を与える対象並びにその程度及び範囲	<ul style="list-style-type: none"> <li>・自己責任において環境に十分配慮し、問題が生じないようにする。</li> <li>・利害関係人の同意を得ており被害を与えない。万一被害を与えた場合は、申請人において一切の責任を持って対応する。</li> </ul>
	防除施設の種類、防除の方法及び防除できる程度	問題が生じた場合には自己責任において速やかに対処する。
7 その他参考となる事項	<ul style="list-style-type: none"> <li>・当地区は、区画整理事業により整備された第1種住居地域の指定されている。</li> </ul>	